

資料1

平成27年度 第一回森林環境保全基金運営委員会

～平成26年度森林環境税活用事業評価シート～

日時:平成27年5月29日(月)14:00～16:00

場所:興林会館

高知県林業環境政策課

目次

1. 公益林保全整備事業（木材増産推進課）・・・1
2. みどりの環境整備支援事業（木材増産推進課）・・・3
3. 集落ぐるみ捕獲推進事業経費（鳥獣対策課）・・・5
4. 希少野生植物食害対策事業（環境共生課）・・・7
5. 環境学習推進事業（生涯学習課）・・・9
6. 高校生森林環境理解事業（高等学校課）・・・11
7. 高校生後継者育成事業（高等学校課）・・・13
8. 山の学習支援事業（林業環境政策課）・・・15
9. 森づくりへの理解と参加を促す広報事業（林業環境政策課）・・・17
10. こうち山の日推進事業（林業環境政策課）・・・21
11. 運営委員会等開催費（林業環境政策課）・・・25
12. 木の香るまちづくり推進事業（木材利用推進課）・・・27

平成26年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	木材増産推進課
担当者	出口 和樹
内線	3146

1

① 事業名	・細目事業名：緊急間伐総合支援事業 ・細々目事業名：緊急間伐総合支援事業 ・当該事業名：公益林保全整備事業
大区分	森林環境の保全を進める事業
小区分	森林整備

③ 主な業務内容	Ⅲ～ⅩⅡ 齢級の保育間伐による森林整備。 当該事業にかかる補助金交付申請、交付決定、検査、確定及び執行管理等の事務。 関係機関へのPR。
----------	--

④ 現況と課題 (これまでの経過や事業実施の背景)	事業開始年度	平成24年度
<p>森林の多面的な機能を持続的に発揮させるため、未整備森林等における間伐を積極的に実施するとともに、森林所有者の負担軽減を図るよう取組んでいる。</p> <p>平成21年12月に国が「森林・林業再生プラン」を策定し、10年後の木材自給率50%以上を目指すこととされた。このため、造林事業は、平成23年度の制度改正に伴い、間伐の採択要件として施業の集約化及び間伐した材を1ha当たり10m³以上搬出することが必須条件となった。</p> <p>また、森林整備加速化・林業再生事業については、平成23年度補正予算(第3次)において、東日本大震災の復興に必要な木材を安定供給する体制を構築する目的で、期間の延長が決定されたが、当該事業の目的が造林事業とほぼ同様の条件となり、国庫補助事業の全てが、搬出間伐にシフトした内容となった。</p> <p>しかし、政権交代や林業関係団体等の強い要望などにより、平成25年度から一定の条件付きではあるが、造林事業で保育間伐単独での採択が可能となった。</p> <p>このため、森林環境税を効率的に活用するため、平成26年度以降は造林事業への誘導を進めていく。</p> <p>当該事業は、国庫補助事業で採択されない森林所有者のセーフティネットとして要望も強く、事業規模等については検討を図っていく。</p>		

⑤ 目的とねらい	(本事業の目的) 水源かん養機能等の公益的機能が低い人工林の保育間伐を推進することで、荒廃森林の発生を防止し、森林の持つ公益的機能が効果的に発揮されるよう森林の整備を図る。
(意図すべき成果)	森林吸収源効果の高い森林の整備及び荒廃森林への移行を防止し、将来にわたり健全な森づくりを推進する。

⑥ 対象 (誰、何を対象とするのか)	●森林所有者 ●保安林又は市町村森林整備計画に規定する公益的機能別施業森林であり、かつ、集約化が図れず国庫補助事業の対象とならない、Ⅲ～ⅩⅡ 齢級の人工林の保育間伐。
--------------------	--

事業費の推移		H22 (決算額)	H23 (決算額)	H24 (決算額)	H25 (決算額)	H26 (決算額)
総事業費 (千円)		0	0	142,426	98,025	35,984
② 財源内訳	森林環境税			142,426	98,025	35,984
	一般財源					
	その他					

⑦ 事業内容 (手段)

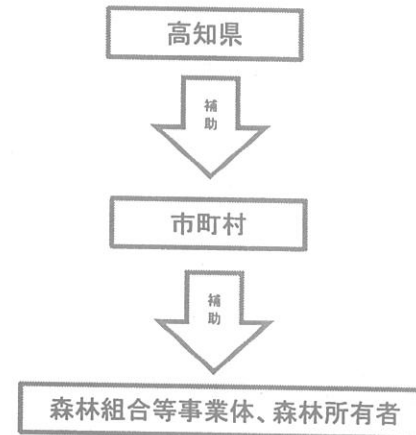
●交付対象の森林
Ⅲ～ⅩⅡ 齢級の保育間伐による森林整備

●交付の条件
保安林又は市町村森林整備計画に規定する公益的機能別施業森林において集約化が図れず、国庫補助事業の対象とならない森林
上記の要件を満たしたものについては、森林所有者の負担を軽減することにより、森林整備の推進を図る。

また、間伐の推進について、市町村広報誌への掲載依頼や林業関係機関誌等へ掲載するとともに、森林環境税のPRを図るため、さんSUN高知への掲載や関係機関等に対してチラシ、パンフレットを配布する。

【平成26年度実績量】 実施面積 449ha

【補助の流れ】



平成26年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	木材増産推進課
担当者	出口 和樹
内線	3146

1

指標の種類	指標名/算定式	H26目標値	H26中間値	H26実績値	H25実績値
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	事業実施対象件数	327	161	270	840
	算定式				
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	森林整備面積 (ha)	490	241	449	1,225
	算定式				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	1 haあたり事業コスト (間伐)	80,000	80,000	80,000	80,000
	算定式 事業費÷事業実施面積 円				
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input checked="" type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input checked="" type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	目標に対して91%の実績であったことから、当事業の必要性が改めて確認できた。
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input checked="" type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	1haあたりの事業コストはほぼ変わっておらず、適正に単価を設定しており、効率性も概ね適正といえる。

総合評価	説明 (担当課記入欄)
⑩	<input checked="" type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D 今後も、これまで以上に間伐のPR活動を実施するとともに、国の動向も注視しながら、森林の持つ公益的機能が効果的に発揮されるよう森林の整備を図っていく。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等 (委員記入欄)
⑪	<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続

平成26年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	木材増産推進課
担当者	東 博文
内線	4602

2

① 事業名	・細目事業名：みどりの環境整備支援事業 ・細々目事業名：みどりの環境整備支援事業 ・当該事業名：みどりの環境整備支援事業
大区分	森林環境の保全を進める事業
小区分	森林整備

③ 主な業務内容	Ⅲ～Ⅸ齢級の除伐・保育間伐による森林整備。 造林事業の採択を受けた事業にかかる交付金交付申請、交付決定、検査、確定及び執行管理等の事務。
----------	---

④ 現況と課題 (これまでの経過や事業実施の背景)	事業開始年度	平成19年度
森林吸収源対策に向けて、除・間伐を実施するとともに、森林所有者の負担を軽減することで持続可能な森林づくりに取り組んでいる。しかし、平成21年12月に国が「森林・林業再生プラン」を策定して、10年後の木材自給率50%以上を目指すこととされた。このため、造林事業は、補助採択要件に施業の集約化と間伐した材を一定量搬出することが付され、従来、採択してきた保育間伐については、平成23年度から補助対象外となる森林が出てきたことなどにより、当事業が活用され難い状況となってきたが、平成25年度から一定の条件付きで保育間伐が補助対象として追加された。 このため、保育間伐に係る森林所有者の負担軽減を図るため、当事業による保育間伐へ嵩上げ支援を復活させ行っていく。また、森林資源の構成齢級が事業発足当時と比べ上がってきていることから、補助対象齢級の上限を引き上げを行う。 この事業は、平成19年度から事業を開始し、PR活動も実施してきたことから、森林所有者からの要望も強い。		

⑤ 目的とねらい	(本事業の目的) CO2吸収効果の高い人工林の間伐及び自助努力によって適切な森林整備が期待できない森林の間伐を促進することで、荒廃森林の発生を防止し、森林の持つ公益的機能が効果的に発揮されるよう森林の整備を図る。 (意図すべき成果) 森林吸収源効果の高い森林の整備及び荒廃森林への移行を防止し、将来にわたり健全な森づくりを推進する。
----------	---

⑥ 対象 (誰、何を対象とするのか)	●森林所有者 ●造林事業 (Ⅲ～Ⅸ齢級) の除伐・保育間伐。
--------------------	-----------------------------------

② 事業費の推移		H22 (決算額)	H23 (決算額)	H24 (決算額)	H25 (決算額)	H26 (決算額)
総事業費 (千円)		61,207	19,297	26,357	8,534	30,092
財源内訳	森林環境税	61,207	19,297	26,357	8,534	30,092
	一般財源					
	その他					

⑦ 事業内容 (手段)

- 交付対象の森林 Ⅲ～Ⅸ齢級の除伐・保育間伐による森林整備
- 交付の条件 造林事業の採択を受けた事業

上記の要件を満たしたものについては、各事業と併用して補助し、森林所有者の負担を軽減することにより、森林整備の推進を図る。
 また、森林環境税のPRを図るために、申請者に対してチラシ、パンフレットを配布する。

【平成26年度実績】 実施面積 1,015ha

【補助の流れ】

```

    graph TD
      A[高知県] -- 補助 --> B[森林組合等事業体、森林所有者]
    
```

平成26年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	木材増産推進課
担当者	東 博文
内線	4602

2

指標の種類	指標名/算定式	H26目標値	H26中間値	H26実績値	H25実績値
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	事業実施対象件数	964	36	573	109
	算定式				
	算定式				
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	森林整備面積 (ha)	1,735	49	1,015	199
	算定式				
	算定式				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	1ha当たり事業コスト	(除伐) 54,000円	(除伐) 54,000円	(除伐) 54,000円	(除伐A) 54,000円
	算定式 事業費÷事業実施面積 円				
	1ha当たり事業コスト	(保育間伐A) 35,000円 (保育間伐B) 23,000円	(保育間伐A) 35,000円 (保育間伐B) 23,000円	(保育間伐A) 35,000円 (保育間伐B) 23,000円	(除伐B) 35,000円
	算定式 事業費÷事業実施面積 円	(保育間伐C) 23,000円	(保育間伐C) 23,000円	(保育間伐C) 23,000円	

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input checked="" type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	当該事業は、造林補助事業への高上事業であり事業を円滑に遂行できる事業体を実施主体となっている。 事業目的を効率的に達成する観点から判断すれば、妥当であると考えている。
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input checked="" type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	目標値と実績値を比較すると、約60%の達成状況である。 平成26年度は、台風等の気象災害に見舞われ、県下各地で林内路網等が被災した。また、森林施業では、保育間伐から撤出間伐への転換が行われつつある。これらの状況を考慮すれば、意図した成果は、概ね得られたと考えている。
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input checked="" type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	ヘクタール当たりの事業コストは、前年度から変わっておらず、造林事業と合わせて約90%の補助率となっている。 木材販売収入が期待できない、保育時期の費用負担を支援するためには、適正な単価設定であると考えている。

総合評価	説明(担当課記入欄)
<input type="radio"/> A <input checked="" type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	⑩ 当事業は造林事業への高上げ事業で、造林事業と合わせて約90%の補助率となっている。 造林事業申請者の約9割が当事業を活用し、木材販売収入が得られない保育時期の森林整備費用負担を補填している。 森林整備事業は撤出間伐にシフトしつつあるが、保育作業の遅れている森林も多くあり森林所有者等の継続要望が強い。 事業目的である荒廃森林の発生を防止し、森林の持つ公益的機能が効果的に発揮できる森林整備を図るためには、当事業の継続が不可欠である。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	⑪

平成26年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	鳥獣対策課
担当者	宮崎 信一
内線	2269

3

① 事業名	・細目事業名：鳥獣被害緊急対策事業費 ・細々目事業名：シカ被害特別対策事業費 ・当該事業名：集落ぐるみ捕獲推進事業
大区分	森林環境の保全を進める事業
小区分	シカ被害対策

事業費の推移		H22(決算額)	H23(決算額)	H24(決算額)	H25(決算額)	H26(決算額)
② 財源内訳	総事業費(千円)				24,980	20,560
	森林環境税				24,980	20,560
	一般財源					
	その他					

③ 主な業務内容	広範囲に県内の山林に生息するシカを、集落全体で捕獲するために、被害を受けている集落にくくりわなを配付する。
----------	---

事業内容(手段)	
市町村を通じて、鳥獣被害を受けている集落にくくりわなを配付する。 ・平成26年度配付予定数：4,000個 (25市町村、466集落、うち野生鳥獣に強い集落づくり事業の重点集落18集落)	
※経過	
①5月	配付希望集落要望調査
②6月	くくりわなの改良
③7月30日	物品購入審査
④8月6日	物品購入契約
⑤9月～10月	くくりわなの配付(最終納品10月30日)
⑥9月～11月	捕獲技術講習会の実施(31回544名参加)
⑦11月	11月15日～狩猟解禁(捕獲開始)
○平成26年度配付数：4,000個(25市町村) 配付市町村：高知市、室戸市、安芸市、南国市、須崎市、宿毛市、土佐清水市、四万十市、香美市、東洋町、田野町、安田町、北川村、馬路村、本山町、大豊町、土佐町、大川村、いの町、仁淀川町、中土佐町、津野町、四万十町、大月町、黒潮町	

④ 現況と課題(これまでの経過や事業実施の背景)	事業開始年度	平成25年度
シカの個体数増や生息域が広がり、特に県の東部と西部で食害による農林業被害や自然植生被害が深刻化している。このため、シカの個体数を調整することが必要である。		
⑤ 目的とねらい(成果)		
(本事業の目的) 広範囲に県内の山林に生息するシカを捕獲するため、被害を受けている集落にくくりわなを配付し、そのくくりわなを使って集落全体でシカ捕獲に取り組むことを支援する。		
(意図すべき効果) シカの個体数を抑制することで、農林業被害や自然植生被害を軽減させる。		
⑥ 対象(誰、何を対象とするのか)		
集落		

平成26年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・**実績**)

担当課・係名	鳥獣対策課
担当者	宮崎 信一
内線	2269

3

指標の種類	指標名/算定式	H26目標値	H26中間値	H26実績値	H25実績値
I 活動指標 (アウトプット)	くくりわな配付数	4,000	520	4,000	5,000
	算定式				
	算定式				
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	平成26年度農林業被害軽減額(千円)	28,982	平成27年度に算出	集計中	-10,829 (H23-H25)
	算定式				
	144,908-115,926=28,982				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	被害軽減率	80%	平成27年度に算出	集計中	109% (H25/H23)
	算定式				
	115,926÷144,908=80%				
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input checked="" type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	シカの生息数の増加による農林被害が深刻化しているため、里山において集落ぐるみでシカの個体数を減少させる事により農林被害の軽減を図る必要がある。
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	集計中
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	集計中

総合評価	説明(担当課記入欄)
<input type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	成果指標や効率指標となる平成26年度の被害額について集計中

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

平成26年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	環境共生課(自然公園)
担当者	久保
内線	4842

4

① 事業名	・細目事業名： 希少動植物保護対策事業 ・細々目事業名： 希少野生動物保護対策事業 ・当該事業名： 希少野生植物食害対策事業
大区分	森林環境の保全を進める事業
小区分	シカ被害対策

③ 主な業務内容	①希少野生植物の食害状況調査、防護柵設置候補地選定、防護柵設置計画作成 ②防護柵設置、防護柵の補修 ③防護柵設置後のモニタリング調査
----------	--

④	<p>現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景） 事業開始年度 平成20年度</p> <p>平成20年度より特にニホンジカによる希少野生植物の食害が深刻化し、このまま食害が進むと近い将来希少野生植物が絶滅する可能性の高い山域の被害実態調査を実施し、その状況に応じて緊急性の高い場所に防護柵（保護ネット）の設置を行うなど、希少野生植物の保護を図っている。</p> <p>また、設置した防護柵の効果を把握するため、生育範囲拡大などの回復状況確認のモニタリングを行い、植物個体群や防護柵の破損状況を把握のうえ適切な処置を行う。</p> <p>H20～H25防護柵の設置状況 (合計33箇所)</p>
⑤	<p>目的とねらい</p> <p>(事業の目的) 県内の山岳地帯において、ニホンジカによる食害が非常に拡大しており、希少野生植物にも大きな被害が発生しているとの情報が、民間の自然保護団体などから寄せられている。 県では、ニホンジカによる希少野生植物への影響を十分に把握していないため、被害の実態を調査するとともに緊急にその対策を講じる必要がある。</p> <p>(意図すべき成果) 全県的な被害状況を把握し、現地調査等を行い急激な食害進行に早急に対応し、希少野生植物の保護に努める。</p>
⑥	<p>対象（誰、何を対象とするのか）</p> <p>県内に分布する保全上重要な野生植物</p>

②	事業費の推移	H22(決算額)	H23(決算額)	H24(決算額)	H25(決算額)	H26(決算額)
	総事業費(千円)	2,559	6,253	8,981	11,311	9,079
	財源内訳					
	森林環境税	2,559	6,253	8,981	11,311	9,079
	一般財源					
	その他					

⑦	<p>事業内容(手段)</p> <p>(1) 調査・検討・対策計画 野生植物に関する専門的知識を持つ者による調査・検討及びその結果、専門的知見により防護柵（保護ネット）設置計画を立てる。 防護柵設置時には現地で作業指示を行う。 【H26年度実績：調査/県内10箇所→9箇所、柵設置指導/4箇所→3箇所】</p> <p>(2) 対策の実施（防護柵設置） 防護柵（保護ネット）設置計画に基づき、野生植物の専門知識を持つ者の指示のもと、防護柵設置作業を行なう。 防護柵（保護ネット）の設置にあたっては、急斜面等への設置等素人による作業が困難な事態も予測されるため、管轄の森林組合に資材の調達・設置作業を委託する。 【H26年度実績：4箇所→3箇所 (仁淀川中津明神2箇所100m→1箇所100m、大豊町小松曾山50m、室戸市佐喜浜250m→230m)】</p> <p>(3) モニタリングの実施 昨年度までに設置した保護ネットの効果把握のため、生育範囲拡大などの回復状況確認のモニタリングや現地ヒアリングを行い、植物個体群や防護柵の破損状況を把握のうえ適切な処置を行う。 【H26年度実績：全箇所点検、モニタリング調査24/33箇所】</p>
---	--

平成26年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	環境共生課(自然公園)
担当者	久保
内線	4842

4

指標の種類	指標名/算定式	H26目標値	H26中間値	H26実績値	H25実績値
I 活動指標 (アウトプット)	食害拡大地域の現地調査箇所数	10	10	9	7
	算定式 調査箇所数				
	防護柵設置(柵延長距離)	400	380	380	1,071
算定式 柵延長距離(m)					
II 成果指標 (アウトカム)	植生回復状況(各調査地点1㎡当りの植生率(%))の推移	70%	87%	87%	70%
	算定式 植生率(%が柵内≧柵外の方形区数÷柵内方形区調査(H25以前設置)数(%))				
	防護柵新設により保護される希少植物優先度点数	4箇所 74	3箇所 48	3箇所 48	11箇所 69
算定式 高知県レッドリスト・環境省レッドリスト・高知県固有評価のランク別配点による点数					
III 効率指標 (事業コスト)	防護柵1箇所設置に係る経費	1箇所平均 100m 995,750	1箇所平均 126m 1,287,000	1箇所平均 126m 1,263,600	1箇所平均 97m 577,609
	算定式 事業費(調査+設置)÷新規設置箇所数	156,545	160,242	160,232	225,320
	設置済防護柵1箇所当りモニタリング経費				
算定式 事業費(モニタリング調査)÷柵の点検箇所(H25以前設置)数					

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input checked="" type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	希少野生植物をシカの食害から守る目的で、①県内の植物調査、②植物保護の防護柵設置、③設置後のモニタリング調査を専門家に委託した。(牧野植物園、森林組合等) ①調査→②設置→③モニタリングと各段階の調査結果を踏まえて前年度の計画に基づき実施した。 柵設置は森林の奥地にあり、設置には危険箇所を把握し滑落等に注意し施工した。
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input checked="" type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	既設柵のモニタリング調査で、柵内と柵外の植生を比較した結果、柵内の方形区が植生率、成長高、出現数とも増加している。希少植物保護の観点から有効な事業結果であると判断できる。
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input checked="" type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	防護柵1箇所の経費は労務賃金の上昇等により、当初計画より高価となっている。モニタリング調査費については、大規模な修繕を行ったため経費が必要となった。

総合評価	説明(担当課記入欄)
<input type="radio"/> A <input checked="" type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	ニホンジカによる食害から、絶滅危惧種(レッドリスト)である希少植物を保護してきた。植生調査、防護柵設置、モニタリング調査を実施してきたことにより、少しずつではあるが絶滅危惧種の植生回復が見られることから、種の保全や多様性の観点からも高く評価でき、今後も区域拡大、継続していくべき事業である。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

平成26年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	生涯学習課
担当者	川上 確也
内線	3343

5

① 事業名	・細目事業名：環境学習推進事業費 ・細々目事業名：環境学習推進事業 ・当該事業名：環境学習推進事業
大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
小区分	森林環境教育

③ 主な業務内容	・指導者養成研修委託にかかる事務
----------	------------------

④ 現況と課題(これまでの経過や事業実施の背景)	事業開始年度	平成23年度
平成22年度に開催した「全国生涯学習フォーラム高知大会」における「環境フォーラム」での提言を受け、NPO等の団体や学校、社会教育施設が連携した自然体験活動や環境学習を推進する。そのためには、森林率日本一の本県の自然を生かした自然体験活動や環境教育が行えるよう、指導者研修をはじめとする人材の育成が重要である。 また、子どもだけでなく大人も含めみんなが森を大切に、自然と共生する社会の実現に向けて、県民の意識の向上を図ることが必要である。		

⑤ 目的とねらい	○「指導者養成研修等委託業務」 森のようちえんをはじめとした幼少期の子どもを含め、青少年向けの自然体験活動プログラムの指導ができる自然体験リーダー、自然体験活動プログラムの企画・実施ができる自然体験インストラクターを養成する。また、学校教育に関する理解を深め、学校教育と連携した取組を提案できる指導者を養成する。 ・自然体験リーダー養成は、主に森のようちえん等の幼少期(概ね3歳から10歳)の子どもを対象とした体験活動指導力のある人材の養成を行う。 ・自然体験インストラクター養成は、幼少期から青少年等の幅広い年齢層を対象とし、体験活動を企画・実施する指導力のある人材の養成を行う。 ○「情報共有・情報提供」 高知体験学習ガイドポータルサイトにおいて、自然体験・環境学習に関する情報(イベント、各種団体、場所等)を県民に広く提供するとともに、青少年の体験活動の意義や効果について啓発を図る。 あわせて、自然体験活動指導者に対し、安全管理や活動プログラム等に関する情報を提供することにより支援を行う。
----------	---

⑥ 対象(誰、何を対象とするのか)	○「自然体験リーダー養成」：満18歳以上で、自然体験活動に興味関心を有する者。 ○「自然体験インストラクター養成」：自然体験活動の指導に関する研修の受講経験者、自然体験活動や環境学習の指導及び指導補助の経験者。
-------------------	--

事業費の推移		H22(決算額)	H23(決算額)	H24(決算額)	H25(決算額)	H26(決算額)
総事業費(千円)		0	6,219	1,522	1,788	616
② 財源内訳	森林環境税		1,953	1,522	1,788	616
	一般財源					
	その他					

⑦ 事業内容(手段)	○「自然体験リーダー養成」 見積書作成を依頼した独立行政法人国立青少年教育振興機構国立室戸青少年自然の家において、独立行政法人国立青少年教育振興機構本部事業として実施されることとなり、今年度は、中止する。 単独随意契約 幼少期の子どもを含め青少年に自然体験活動を提供している指導者や学校等の教職員に対して、安全管理についての体系的な研修の機会とすると共に、幼少期の子ども保護者に対して、自然体験活動における安全管理の基本概念を啓発するために、研修事業の企画及び実施業務を委託する。 自然体験活動の特質・技術・指導に関する知識技能等22.5時間の研修を実施する。 ○「自然体験インストラクター養成」 単独随意契約 自然体験活動や環境学習の企画・運営、各団体間の連絡調整を行う指導者を養成する研修事業の企画と実施業務を委託する。 安全管理や自然体験活動の企画・運営に関する知識技能等22.5時間の研修を実施する。 ○ 自然体験活動指導者研修の修了者が、スキルアップを図るために森林保全ボランティア団体の実施する間伐体験を活用する。なお、林業振興・環境部林業環境政策課と連携して情報提供を受けるものとする。
------------	---

平成26年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

5

担当課・係名	生涯学習課
担当者	川上 確也
内線	3343

指標の種類	指標名/算定式		H26目標値	H26中間値	H26実績値	H25実績値
Ⅰ 活動指標 (アウトプット)	自然体験活動指導者研修実施数		2	0	1	2
	算定式	2種類				
	算定式					
⑧ Ⅱ 成果指標 (アウトカム)	自然体験活動リーダー研修参加者数		24	0	中止	22
	算定式	24人				
	自然体験活動インストラクター研修参加者数		24	0	21	19
	算定式	24人				
Ⅲ 効率指標 (事業コスト)	自然体験活動リーダー研修参加者1人あたりのコスト		16,437	0	中止	13,414
	算定式	自然体験活動リーダー研修事業費÷参加者数				
	自然体験活動インストラクター研修参加者1人あたりのコスト		16,437	0	18,510	13,414
	算定式	自然体験活動インストラクター研修事業費÷参加者数				

評価の項目	評価の結果	説明
Ⅰ 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input checked="" type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	・「指導者養成研修等委託業務」リーダー研修の委託業務は独立行政法人国立青少年教育振興機構の本部事業として行われたため、委託業務は中止した。 インストラクター研修は県内の自然体験活動や環境学習に係わる38団体から構成され、多様な団体の連携協力による研修企画が実施可能である高知自然学校連絡会に委託した。
⑨ Ⅱ 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input checked="" type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	・「指導者養成研修等委託業務」リーダー研修は、委託業務は中止したが、代替事業において21名の参加があり、指導者の増加と資質向上が図れた。 インストラクター研修では、参加者から「各団体がこういう機会を通して交流できるというのは、輪や技(知識)が広まるということなので、続けてほしい」等、肯定的な感想が多くみられた。
Ⅲ 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input checked="" type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	・「指導者養成研修等委託業務」県外の講師を招いたため、昨年度と比べ若干のコスト高になっているが、その分、今までにない情報とスキルに触れることができ、参加者の満足度も高く、充実した講習会となった。

総合評価	説明(担当課記入欄)
⑩	<input type="radio"/> A <input checked="" type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D
	○「指導者養成研修等委託業務」 リーダー研修の委託業務は独立行政法人国立青少年教育振興機構の本部事業として行われたため、委託業務は中止したが、代替事業として行われた国立室戸青少年自然の家事業「自然体験活動指導者養成講習」の広報について支援を行い、インストラクター研修へつなげられるよう連携をとることができた。 インストラクター研修のアンケート結果から参加者の60%が事業に満足、40%がほぼ満足、プログラムについては67%が満足、33%がほぼ満足と回答している。「久しぶりにこのような講座を受講しました。内容も充実していましたし、講師の先生方も素晴らしいので良い勉強になりました。また、受講されている方に若い方も多く、明るい未来が見えるようで、希望がわき、自分も頑張っていこうと思いました」等、肯定的な感想が寄せられた。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
⑪	
	<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続

平成26年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	高等学校課
担当者	宮川 真澄
内線	4851

6

① 事業名	・細目事業名：森林環境保全事業 ・細々目事業名：高校生森林環境理解事業 ・当該事業名：
大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
小区分	森林環境教育

事業費の推移		H22 (決算額)	H23 (決算額)	H24 (決算額)	H25 (決算額)	H26 (決算額)
② 総事業費 (千円)		1,008	985	1,066	884	863
財源内訳	森林環境税	1,008	985	1,066	884	863
	一般財源					
	その他					

③ 主な業務内容	河川の水質検査や間伐材利用をとおして森林環境の保全を理解し支援できる人材の育成を図り、将来の森林の保全に具体的に取り組んでいく姿勢を育成する。
----------	---

⑦ 事業内容 (手段)	四万十川流域動植物生態系調査及び水質調査 鏡川水生生物調査 浦戸湾生態系に関する調査 間伐材を利用した木材加工
-------------	--

④ 現況と課題 (これまでの経過や事業実施の背景)	事業開始年度	平成20年度
体験を重視した学習活動により、森林の重要性・環境問題について生徒自ら考えることが出来るようになり、学習内容を発表することで社会性の伸長を目指すキャリア教育にもつながっている。課題としては、活動が多岐に渡るため、時間的余裕が少ない。教科教育との兼ね合いも含めより効果的な環境教育を推進していく必要がある。		
⑤ 目的とねらい		
四万十川流域の貴重な動植物の生態の学習及び水質調査、四万十川源流域で独特の森林植生の学習や、森林の管理が下層植生にどのような影響を与えるかの調査、鏡川と浦戸湾を題材とし、森林と川と海のつながりを考える。鏡川の水生生物の調査、浦戸湾の生態系に関する調査、牧野植物園でのフィールドワークをとおして森・川・海と結ぶ生態系の成り立ちについて学ぶ。 学校演習林などから搬出した間伐材を利用し、木材加工製品を製作し地域の保育園等に配布し将来の木材需要の向上を図る。		
⑥ 対象 (誰、何を対象とするのか)		
県内河川及び山 (生徒)		

平成26年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	高等学校課
担当者	宮川 真澄
内線	4851

6

指標の種類	指標名/算定式	H26目標値	H26中間値	H26実績値	H25実績値
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	取り組み回数	50	13	81	30
	算定式				
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	取り組み回数	50	13	81	30
	算定式				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	取り組み1回当たりに要する経費	21,560	20,800	10,645	29,467
	算定式				
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input checked="" type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	森林環境理解に関する事業は数種類の取組があるが、目標数値以上の取組ができた。
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input checked="" type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	各事業によりその内容が大きく異なり、高校生が直接体験する事業や高校生が作成したものを配布したり、木材の活用方法を指導するなど、各事業によって参加人数の把握が難しいため実施事業回数で成果を見ているが、事業報告の参加者の状況を見ても、その成果は上がっていると考え。
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input checked="" type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	参加人数を正確に把握することは難しいため、事業数で算出しているが、事業によっては50人を超える事業もあり、全体としては実施効果は高いと判断する。

総合評価	説明 (担当課記入欄)
⑩ <input checked="" type="radio"/> A	森林環境について、高校生をはじめ、園児・児童などと幅広く学習する機会が持てたことは高知県の森林環境を考え、活動することのできる人材を育成する大きな場となった。 また、身近な環境を調査したり、観察することにより、高知県の自然環境を深く理解し、すばらしい高知の環境を広める良き理解者の育成につながっていることから、本事業の成果は十分上がっていると考え。
<input type="radio"/> B	
<input type="radio"/> C	
<input type="radio"/> D	

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等 (委員記入欄)
⑪ <input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

平成26年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	高等学校課
担当者	宮川 真澄
内線	4851

7

① 事業名	<ul style="list-style-type: none"> 細目事業名：森林環境保全事業 細々目事業名：高校生後継者育成事業 当該事業名：
大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
小区分	森林環境教育

事業費の推移		H22 (決算額)	H23 (決算額)	H24 (決算額)	H25 (決算額)	H26 (決算額)
総事業費 (千円)		164	118	192	182	219
② 財源内訳	森林環境税	164	118	192	182	219
	一般財源					
	その他					

③ 主な業務内容	林業関係学科に学ぶ生徒を対象に、林業に関する資格取得を推進し、将来の林業を担う人材の育成を図る。
----------	--

⑦	事業内容 (手段)
	車両系建設機械運転技能講習の受講 傷害保険料及び現地までの移動

④	現況と課題 (これまでの経過や事業実施の背景) 事業開始年度 平成20年度 林業の現場で幅広く使用される車両系建設機械の種類や構造、操作について理解を深め、始業前点検から作業終了後の保管まで安全かつ確実に実行できる技能を習得させる。課題としては講習により、安全な機械の運転方法を学ぶことが出来たが、限られた時間の中では実践的な運転技能の習得までは難しい。
	目的とねらい 将来の林業従事予定者を育て、資格取得後の技術の向上、継続的な環境教育・キャリア教育に結びつける。
	⑤
⑥	対象 (誰、何を対象とするのか) 資格 (生徒)

平成26年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	高等学校課
担当者	宮川 真澄
内線	4851

7

指標の種類	指標名/算定式	H26目標値	H26中間値	H26実績値	H25実績値
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	取り組み回数	1	3	3	2
	算定式				
	算定式				
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	参加人数	20	48	48	31
	算定式				
	算定式				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	参加者一人あたりに要する経費	13,350	4,560	4,563	5,850
	算定式 事業費÷参加人数				
	算定式				
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input checked="" type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	森林関係学科における実施であり、妥当と考える。
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input checked="" type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	資格取得の成果としては十分な結果が出ている。
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input checked="" type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	林業関係への従事者育成は大変重要であり、後継者育成の観点からも効率性は高いといえる。

総合評価	説明(担当課記入欄)
⑩	<input checked="" type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D
	参加人数は年によって変動するが、本年度は可搬式林業機械及び車両系建設機械の資格取得に計48名の参加があり、参加者全員が資格を取得し将来の林業従事者としての資質を高めることができた。 目標値以上に資格取得者があり、後継者育成の観点からいえば高く評価ができる。 平成26年度卒業生の進路先としては、林業関係の会社へ6名が就職し、高知大学農学部森林科学コースへ1名が進学していることから後継者育成につながっていると考える。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
⑪	<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続

平成26年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	中越
内線	4586

8

①	事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：山の学習支援事業費 ・当該事業名：山の学習支援事業費補助金
	大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
	小区分	森林環境教育

③	主な業務内容	総合的な学習の時間において、年間を通して森林環境学習を実施する小中学校等へ、学校独自の取り組みを進めるために補助する。
---	--------	---

④	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	平成16年度
	平成7年に策定された木の文化県構想は「木と人との共生」を基本理念として、人と木のより深い関わりと多様なあり方を追求し、木に対する色々な知識を蓄積しながら、木の循環に配慮した行動につなげていくことを狙いとしている。この中の3つの視点の一つである「木を育てる」視点から、森林率全国一を誇る本県において、昔から培われてきた「木の文化」を身につけ活動できる人材を継続的に養成する必要がある。また、木や森に関わる人々の技術や伝統を次代に伝えていくことによって、木の文化県構想の定着を図っていく必要がある。		
	⑤	目的とねらい	森林県である本県の子ども達に「木の文化」が身につくような学習への支援を行うことによって、子ども達が森林への理解や関心を深め広げ、将来に渡って大切な山や森を守っていく心を育むことを目的とする。
⑥	対象（誰、何を対象とするのか）	県民（小中学生等）	

②	事業費の推移		H22 (決算額)	H23 (決算額)	H24 (決算額)	H25 (決算額)	H26 (決算額)
	総事業費 (千円)		8,584	9,260	9,064	9,902	11,135
	財源内訳	森林環境税	8,584	9,260	9,064	9,902	11,135
		一般財源					
その他							

⑦

事業内容（手段）

総合的な学習の時間において年間を通して森林環境学習を実施する小中学校等へ、学校独自の取り組みを進めるために補助する。

【補助の仕組み】

```

    graph TD
      A[高知県] -- 補助 --> B[市町村、市町村教育委員会]
      B -- "補助or  
令達" --> C[小中学校]
    
```

平成26年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	中越
内線	4586

8

指標の種類	指標名/算定式	H26目標値	H26中間値	H26実績値	H25実績値
⑧ Ⅰ 活動指標 (アウトプット)	事業回数	55	57	59	47
	算定式				
	算定式				
	算定式				
Ⅱ 成果指標 (アウトカム)	県民参加人数	4,400	4,973	4,974	4,188
	算定式				
	算定式				
	算定式				
Ⅲ 効率指標 (事業コスト)	参加した県民一人当たりの経費	2,727	2,413	2,239	2,364
	算定式 事業費÷県民参加人数				
	算定式				
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ Ⅰ 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input checked="" type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	実施主体は県内の小中学校であり、妥当であった。
Ⅱ 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input checked="" type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	総合的な学習の時間を利用して、森林・林業体験、木工体験など「木の文化」が見に付くような取組みがおこなわれており、成果は上がったといえる。 H25年度 47校→H26年度 59校 (減少 6校 新規 18校)
Ⅲ 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input checked="" type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	当初目標よりも、一人当たりのコストは下がった。

総合評価	説明(担当課記入欄)
⑩ <input checked="" type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	平成26年度は59校が事業を活用しており、多くの小中学生が山や森への理解や関わりを深めることができた。 平成26年度から新たに実施した市町村は、2市町村(中土佐町、香南市)であった。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
⑪ <input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

平成26年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	福田
内線	3140

9_1

① 事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：森づくりへの理解と参加を促す広報事業費 ・当該事業名：森林環境税パンフレット等作成委託料
大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
小区分	県民の主体的な活動

③ 主な業務内容	森林環境税に関するパンフレット等の作成
----------	---------------------

④ 現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	平成15年度
平成23年度に行った県民世論調査において、森林環境税の課税期間延長に対する賛成意見が76.5%であったが、前回県民アンケートに比べると7ポイント低下しており、活用内容等も含めて森林環境税の認知度が低下しているものと推測される。 このため、森林環境税の制度や使いみちを県民に一層理解してもらい、同税の趣旨を浸透させていくためには、種々の広報媒体を活用して粘り強くPRしていく必要がある。		

⑤ 目的とねらい	幅広い県民を対象に、森林環境税の目的や使いみちなどや森林の大切さなどをPRすることで、県民の同税への理解を促し、県民の「県民参加の森づくり」への自発的な参加のきっかけとなるツールとして活用することを目的とする。
----------	---

⑥ 対象（誰、何を対象とするのか）	県民
-------------------	----

事業費の推移		H22(決算額)	H23(決算額)	H24(決算額)	H25(決算額)	H26(決算額)
総事業費(千円)		298	281	254	330	401
② 財源内訳	森林環境税	298	281	254	330	401
	一般財源					
	その他					

⑦ 事業内容(手段)

リーフレット(中学生対象)とチラシ(県民対象)のデザイン及び印刷を委託した。リーフレットは、平成27年4月に中学3年生全員に配布。チラシは、平成27年4月から公共施設、量販店、銀行などで配布を開始している。

リーフレット(H26)

チラシ裏面(H26)

平成26年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	福田
内線	3140

9_1

指標の種類	指標名/算定式	H26目標値	H26中間値	H26実績値	H25実績値
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	パンフレット等の発行回数	1	0	1	1
	算定式 1回				
II 成果指標 (アウトカム)	パンフレット等の発行部数	20,000	0	18,000	13,500
	算定式 パンフ: 10,000部 チラシ: 10,000部				
III 効率指標 (事業コスト)	広報誌一部当たりの経費 (円)	16	0	22	24
	算定式 事業費÷発行部数				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input checked="" type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	リーフレットの事業受託者とチラシの事業受託者は2社とも広報実績のある民間団体であり、誠実に業務を履行していただいた。
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input checked="" type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	中学生向けに林業・木材産業に関連する仕事を紹介するリーフレットを作成し、高知県内の公立・私立の中学3年生全員に配布した。チラシは、平成27年度の森林環境税の活用を紹介する内容とした。両方とも、分かりやすくするように工夫した。
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input checked="" type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	パンフレットからリーフレットに内容を変更したため、若干コスト高になった。

総合評価	説明 (担当課記入欄)
⑩	<p><input checked="" type="radio"/> A 広報効果の向上を図るため、平成25年度から対象を明確にした広報活動を展開している。</p> <p><input type="radio"/> B 平成25年度の小学生教諭向けのポケットフォルダに引き続き、平成26年度は中学生をターゲットとした。内容は、中学生は将来の職業に興味をもち始める時期で、多くの中学校で特別活動や総合的な学習の時間を利用したキャリア教育が行われていることもあり、「森林に関わる仕事」というテーマでリーフレットを作成した。</p> <p><input type="radio"/> C 県民向けのチラシも、デザインを一新し、手にとってもらえるように工夫をした。</p> <p><input type="radio"/> D 効果の高い広報ができたと考えている。</p>

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等 (委員記入欄)
⑪	<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続

平成26年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	中越
内線	4586

9.2

① 事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：森づくりへの理解と参加を促す広報事業費 ・当該事業名：森林環境税情報誌作成等実施委託料
大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
小区分	県民の主体的な活動

③ 主な業務内容	森林環境税やこうち山の日に関する取り組みなどを掲載した情報誌等の作成を行う。
----------	--

④ 現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	平成19年度
森林環境税を活用して、県民参加の森づくりを推進して来ているが、若い年齢層や子育て年齢層、児童・生徒にとっては、森や山への理解や関心があまり高くない状況にある。		

⑤ 目的とねらい	(本事業の目的) 森や山に関する情報提供と森林環境税を活用した事業の取り組みなどを、県民に分かりやすく伝えることとによって、森林の大切さなどへの理解と関心を深めてもらうことを目的とする。 (意図すべき成果) 全国一の森林県である本県の8.4%を占める山林の公益的機能の大切さが、県民各層に理解されとともに、森林環境保全のために役立つ森林環境税の重要性を幅広い県民に認識していただくことを目指す。
----------	--

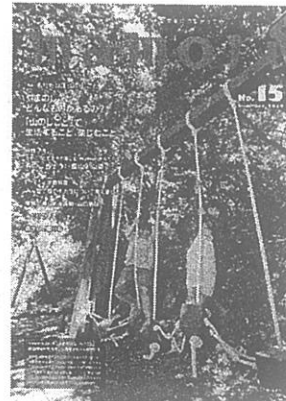
⑥ 対象（誰、何を対象とするのか）	県民(20代～40代の女性、県内小中学校の全児童・生徒及びその親)
-------------------	-----------------------------------

事業費の推移		H22(決算額)	H23(決算額)	H24(決算額)	H25(決算額)	H26(決算額)
総事業費(千円)		4,732	6,665	6,665	6,365	6,534
② 財源内訳	森林環境税	4,732	6,665	6,665	6,365	6,534
	一般財源					
	その他					

事業内容（手段）

○プロポーザル方式により業者を選定後、委託契約を締結。県民に伝えるべき森林環境税の取り組みや、森や山に関する身近な情報を的確に提供するため、編集会議を開催し、前年度アンケート結果も参考にしながら誌面づくりを行う。夏（6月）秋（10月）に発行し、県関係機関はもとより、県内の量販店、喫茶店、レストラン、コンビニ、県内外の道の駅、県外事務所など約2,400箇所配布して積極的な発信を行うとともに、全小中学校児童生徒に配布する。あわせて、小中学校の授業等での本誌の更なる活用を働きかける。また、県HPで誌面と同内容を掲載し読者数の増加をはかる。

- 【平成26年度実績】
- 発行部数
年2回発行（NO15 6月 105,000部、NO16 10月 105,000部）
 - 配布先
県内の量販店、コンビニ、四国の道の駅等約2,400箇所及び県内全小中学校児童生徒約6万人



mamori NO15

平成26年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	中越
内線	4586

9_2

指標の種類	指標名/算定式	H26目標値	H26中間値	H26実績値	H25実績値
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	広報誌総発行部数	210,000	105,000	210,000	210,000
	算定式 105,000部×2回				
	広報誌発行回数	2	1	2	2
	算定式 6月、10月				
⑨ II 成果指標 (アウトカム)	広報誌読者数	105,000	105,000	105,000	105,000
	算定式 県内全小中学校児童・生徒及び県内観光施設等				
	算定式				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	発行一回当たりの経費	3,276,000	3,263,368	3,226,715	3,182,547
	算定式 総事業費÷年間総発行回数				
	広報誌一部当たりの経費	31.2	31.1	31.1	30.3
	算定式 総事業費÷年間総発行部数				

評価の項目	評価の結果	説明
⑧ I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input checked="" type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	事業受託者は民間の広報誌・HP等の作成会社がプロポーザル方式で選定されており、業務の遂行能力も満足のものであった。またカフェや美容院など事業受託者が情報を持っており、ターゲットとなる読者層が立ち寄りそうな配布先にも配布することができている。
⑨ II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input checked="" type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	編集委員や県の要望に対して、十分な内容で応えることができ、デザイン・内容等、発注者の意図する誌面を高いレベルで作成することができた。
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input checked="" type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	作成費用は作成目標どおりであり、コスト面は妥当である。

総合評価	説明(担当課記入欄)
⑩ <input checked="" type="radio"/> A	8年間同業者であるため、事業を円滑に進めることができた。全小中学生に配布することで、若い年齢層や子育て年齢層、児童・生徒に森や山への理解や関心の向上に寄与しており、また、親子で本誌を活用して森林環境学習を行うことができていると考えている。 アンケートでは冊子に対して好意的な意見が多くターゲットとなる層に一定受け入れられていると思われる。中には森林環境税や高知の山に対する意見もあった。その内容を、昨年度分よりmamoriのホームページ上で閲覧できるようにした。 15号では読者だけでなく、配布先へのアンケートを行い配布先によっての過不足を調整することができた。新たな配布先として活用が見込める、ターゲット層が立ち寄りそうな場所を探す必要がある。
<input type="radio"/> B	
<input type="radio"/> C	
<input type="radio"/> D	

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
⑪ <input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

平成26年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	福田
内線	3140

10_1

① 事業名	<ul style="list-style-type: none"> ・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：こうち山の日推進事業費 ・当該事業名：こうち山の日県民参加支援事業委託料
大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
小区分	県民の主体的な活動

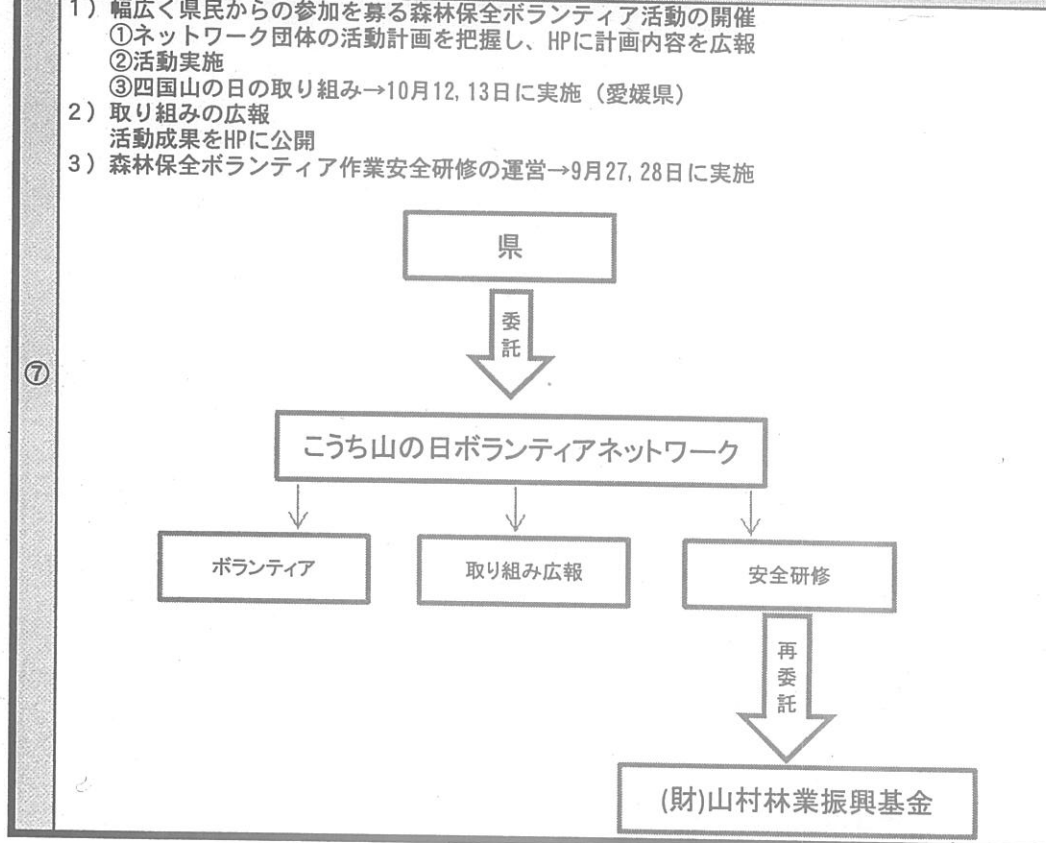
事業費の推移		H22(決算額)	H23(決算額)	H24(決算額)	H25(決算額)	H26(決算額)
総事業費(千円)		1,173	1,662	2,246	1,625	949
② 財源内訳	森林環境税	-1,173	1,662	2,246	1,625	949
	一般財源	[※上記金額には、作業安全研修委託料を含む]				
	その他					

③ 主な業務内容	<ol style="list-style-type: none"> 1) 幅広く県民からの参加を募る森林保全ボランティア活動の開催 2) 取り組みの広報 3) 森林保全ボランティア作業安全研修の運営
----------	---

事業内容(手段)

- 1) 幅広く県民からの参加を募る森林保全ボランティア活動の開催
 - ① ネットワーク団体の活動計画を把握し、HPに計画内容を広報
 - ② 活動実施
 - ③ 四国山の日取り組み→10月12,13日に実施(愛媛県)
- 2) 取り組みの広報
活動成果をHPに公開
- 3) 森林保全ボランティア作業安全研修の運営→9月27,28日に実施

④	<p>現況と課題(これまでの経過や事業実施の背景) 事業開始年度 平成19年度</p> <p>「こうち山の日」の活動をはじめとする「県民参加の森づくり」を推進するため、県内の森林保全ボランティア団体の統轄機関である「こうち山の日ボランティアネットワーク」を事業実施団体に定め、会員団体が県内全域で森林保全活動を積極的に展開している。</p>
⑤	<p>目的とねらい</p> <p>幅広く県民からの参加を募る森林保全ボランティア活動などの取り組みを通じて、幅広く県民に森林への理解と関心を深めてもらうことを目的とする。</p>
⑥	<p>対象(誰、何を対象とするのか)</p> <p>県民</p>



平成26年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	福田
内線	3140

10_1

指標の種類	指標名/算定式	H26目標値	H26中間値	H26実績値	H25実績値
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	森林保全に関する活動回数	13	3	15	19
	算定式				
	作業安全研修開催数	1	1	1	2
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	県民参加人数	260	49	323	309
	算定式				
	作業安全研修受講者数	15	14	14	23
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	当事業に参加した県民一人当たり に要する経費(円)	4,415	4,527	2,816	4,895
	算定式 事業費÷県民参加人数				
	算定式				
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等 は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input checked="" type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	当事業の実施主体は県内の森林保全ボランティア団体の統轄組織である「こうち山の日ボランティアネットワーク」で、事業を実施する団体としては適している。
II 成果 (意図した成果は上 がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input checked="" type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	森林保全ボランティア活動が15回実施し、四国山の日のイベントは、愛媛県で開催された。森林保全ボランティア活動に315人参加し、四国山の日は、高知県から8人参加した。安全研修(中級)には14名参加した。 ※安全研修(初級)は、国の森林・山村多面的機能発揮交付金で2回開催し、29名の参加があった。
III 効率性 (コスト面からみた 効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input checked="" type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	県民一人当たりの事業コストは計画より安価であったが、活用している団体数が5団体のみである。

総合評価	説明(担当課記入欄)
⑩	<input type="radio"/> A <input checked="" type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D <p>昨年度より参加者数も増え、事業コストも下がった。 ただ、活動により参加者に幅(4人~83人)があり、ボランティアを 行いたいニーズが、参加に結びついていない活動もある。広報を充実さ せることにより、県民参加者数を増やすことも可能と考えている。 ボランティア団体の中には、搬出間伐を行うところもあり、また、国 の森林・山村多面的発揮対策交付金を活用する活動組織も増えている (H25:42団体→H26:59団体)。経験の浅い方が森林で作業する機会も 増え、参加者の安全を確保するため、安全研修を充実させる必要があ る。</p>

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
⑪	<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続

平成26年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間・**実績**)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	中越
内線	4586

10.2

① 事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：こうち山の日推進事業費 ・当該事業名：こうち山の日推進事業費補助金
大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
小区分	県民の主体的な活動

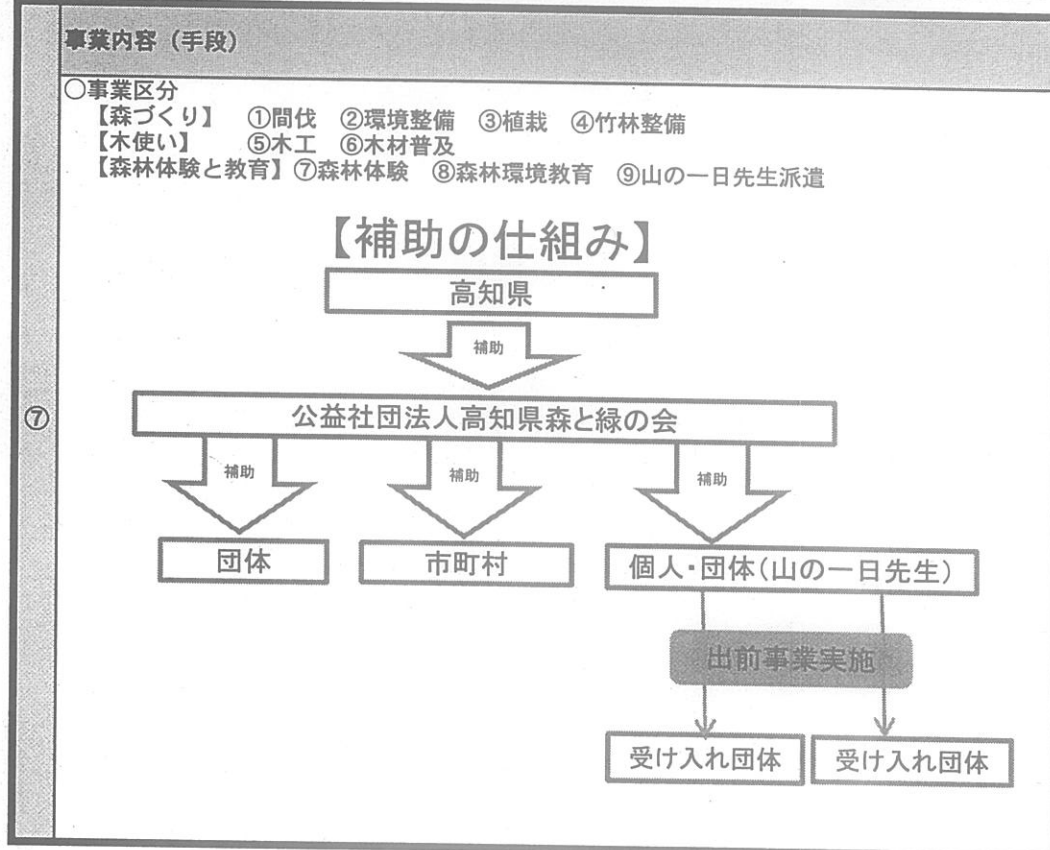
事業費の推移		H22 (決算額)	H23 (決算額)	H24 (決算額)	H25 (決算額)	H26 (決算額)
総事業費 (千円)		12,687	13,699	13,699	11,306	8,874
② 財源内訳	森林環境税	14,014	12,687	13,699	11,306	8,874
	一般財源	[※上記金額には、山の一日子先生派遣事業を含む]				
	その他					

③ 主な業務内容	「こうち山の日」に関する普及啓発事業及び森の案内人の養成に取り組む団体等に対して補助する。
----------	---

④ 現況と課題 (これまでの経過や事業実施の背景)	事業開始年度	平成15年度
人と木の共生を基本理念とした「木の文化県構想」の一環として、県民一人ひとりに森林や山を守る活動の重要性に対する理解と関心を深めてもらうことを制定趣旨として「こうち山の日」が制定された。しかし「こうち山の日」の県民に対する認知度は必ずしも高くないため、今後も、継続的な普及啓発を行う必要がある。		

⑤ 目的とねらい	「こうち山の日」の制定趣旨に基づいた普及啓発に資する取組を総合的に支援することによって、豊かな森林の恵みに感謝し、森林や山を守ることの重要性に対する理解と関心を深め、県民一人ひとりが森林を守る活動に参加し、また自ら行動することによって山を守り育て次代へと引き継いでいくことを目的とする。
----------	---

⑥ 対象 (誰、何を対象とするのか)	県民
--------------------	----



平成26年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	中越
内線	4586

10.2

指標の種類	指標名/算定式	H26目標値	H26中間値	H26実績値	H25実績値
I 活動指標 (アウトプット)	事業回数	80	50	123	157
	算定式				
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	県民参加人数	5,500	1,000	14,444	10,118
	算定式				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	参加した県民一人当たりの経費	1,748	/	614	1,117
	算定式 事業費÷県民参加人数				
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input checked="" type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	実施主体は、「こうち山の日」の制定趣旨に賛同し、積極的に森や山への理解と関心を深める取組みを行える団体で、様々なプログラムが実施された。
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input checked="" type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	当初目標を大きく上回る実績であった。 旧 山の日推進事業分 33回 9,728人 旧 山の日一日先生分 90回 4,716人
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input checked="" type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	当初目標を大きく上回る実績であったため、県民一人当たりにかかる経費を抑えることができた。

総合評価	説明(担当課記入欄)
<input checked="" type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	<p>平成26年度の参加者は昨年度より約4,300人増加した。その理由は、イベント参加人数が当初の予想を大きく超えたところがあったためである(幡多山もりフェス 計画 200人→実績 3,310人 他)。一方、山の日一日先生分は、幡多の方で実施する事業体が採択されなかったため昨年度より約1,300人 少なくなっている。</p> <p>また、補助事業の受託者である高知県森と緑の会は、事業主体を集めた事業発表会・意見交換会を実施しており、事業主体間で成果や問題点など情報が共有された。そういった機会を通して得た情報を事業者が活かして、年々多様なプログラムが行われるようになっていく。</p>

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

平成26年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	福田
内線	3140

11

① 事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：運営委員会等開催費 ・当該事業名：事務費
大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
小区分	県民の主体的な活動

事業費の推移		H22 (決算額)	H23 (決算額)	H24 (決算額)	H25 (決算額)	H26 (決算額)
② 総事業費 (千円)		905	852	692	835	622
財源内訳	森林環境税	905	852	692	835	622
	一般財源					
	その他					

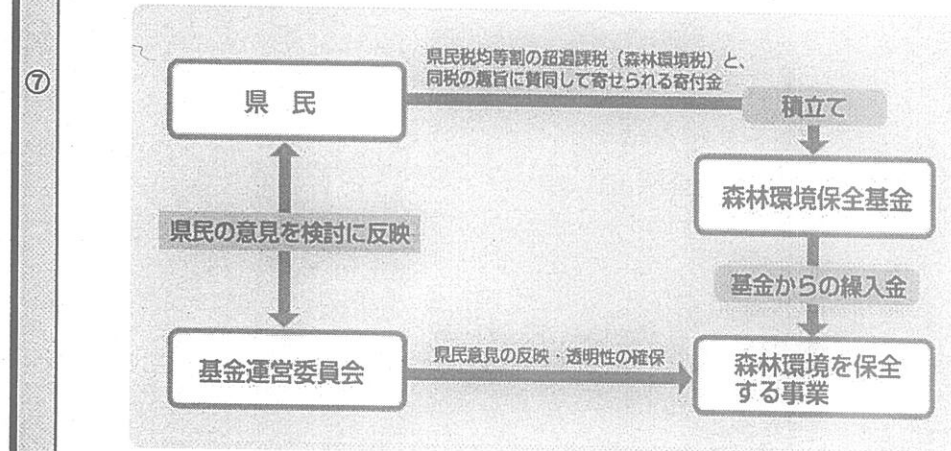
③ 主な業務内容	森林環境保全基金の運営を適正に行うため、基金運営委員会の開催等を行う。
----------	-------------------------------------

事業内容 (手段)
森林環境保全基金の運営を適正に行うため、基金運営委員会の開催等を行う。

④ 現況と課題 (これまでの経過や事業実施の背景)	事業開始年度	平成18年度
---------------------------	--------	--------

- 【主な取り組み】
- 基金運営委員会の開催 年3回
 - 第1回 5月26日 8人
 - 第2回 10月8日 8人
 - 第3回 1月8日 9人
 - 先進地視察 開催せず
- 森林環境税による事業の仕組みについて

⑤ 目的とねらい	森林環境保全基金の運営を適正に行う。
----------	--------------------



⑥ 対象 (誰、何を対象とするのか)	県民
--------------------	----

平成26年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間 **実績**)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	福田
内線	3140

11

指標の種類	指標名/算定式	H26目標値	H26中間値	H26実績値	H25実績値
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	委員会等開催回数	5	1	3	4
	算定式				
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	延べ委員出席者数	50	8	27	34
	算定式				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	委員会一日一人あたりに要する経費	13,960	10,750	8,789	9,142
	算定式 報酬+旅費				
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input checked="" type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	委員会の審議は適切に行われた。
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input checked="" type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	全委員参加を目標としていたが、達成できなかった。また、先進地視察を実施できなかった。
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input checked="" type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	経費は当初目標を下回った。

総合評価	説明 (担当課記入欄)
⑩ <input checked="" type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	各委員の多忙なスケジュールの中、当委員会に毎回全員出席いただくのは困難であったが、森林環境税活用事業の審議等について貴重なご意見をいただくなど、毎回、内容の濃い充実した委員会であった。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等 (委員記入欄)
⑪ <input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

平成26年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間(実績))

担当課・係名	木材利用推進課 木材利用促進
担当者	仙石 健介
内線	4592

12

① 事業名	・細目事業名：県産材需要拡大対策事業 ・細々目事業名：木の香るまちづくり推進事業費 ・当該事業名：木の香るまちづくり推進事業 ：その他事務費
大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
小区分	木材利用

③ 主な業務内容	県内の公共的施設や学校施設、屋外景観施設等において県産材を活用した施設の整備や木製品の導入などに対して支援
----------	---

④ 現況と課題 (これまでの経過や事業実施の背景)	事業開始年度	平成20年度
<p>長引く木材価格の低迷等により、間伐などの手入れがされず荒廃森林が増加。木を使うことにより持続可能な山の暮らしを支えるとともに公益的機能の発揮される森づくりの支援が必要。</p> <p>森林環境税2期目の平成20年度から次世代を担う子ども達への木とふれ合う機会の提供及び不特定多数の方が訪れる公共的施設の内外装整備による木の良さを図り需要拡大につなげるため、小中学校等への木製の机、椅子等の導入、公共的施設の内外装整備に対して支援。</p> <p>平成21年度からは、バス待合所整備等にも対象を拡大し、平成22年度に「木の香るまちづくり支援事業」に一本化。</p> <p>平成26年度は、公共的施設9箇所、学校関連施設42箇所、屋外景観施設6箇所に支援を行った。</p>		
⑤ 目的とねらい		
<p>(目的) 木の良さをPRして需要拡大を図り、持続可能な山の暮らしを支える森づくりの支援につなげる。</p> <p>(成果) 木材の地産地消の意識が定着し、県産材があらゆるところで積極的に使用されている。</p>		
⑥ 対象 (誰、何を対象とするのか)		
次世代を担う子ども達及び一般県民等		

② 事業費の推移		H22 (決算額)	H23 (決算額)	H24 (決算額)	H25 (決算額)	H26 (決算額)
総事業費 (千円)		32,533	43,735	46,608	42,871	32,134
財源内訳	森林環境税	32,533	43,735	46,608	42,871	32,134
	一般財源					
	その他					

⑦ 事業内容 (手段)	
<p>①公共的施設整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助内容：木質内外装整備等 ・補助先：市町村、社会福祉法人、医療法人等 ・補助率：1/2以内 (限度額 5,000千円) 	
<p>②学校関連環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助内容：学校等に木製の机、椅子、遊具などを導入 ・補助先：市町村、社会福祉法人、学校法人等 ・補助率：1/2 (補助金額25千円以上、限度額5,000千円) 	
<p>③屋外景観施設等整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助内容：木製のバス待合所や休憩所、案内看板等の屋外景観施設整備 ・補助先：市町村、団体等 ・補助率：1/2 (補助金額50千円以上、限度額5,000千円) 	

平成26年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	木材利用推進課・木材利用推進
担当者	仙石 健介
内線	4592

12

指標の種類	指標名/算定式	H26目標値	H26中間値	H26実績値	H25実績値
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	補助金投入金額	38,263千円	21,494千円	32,134千円	42,871千円
	算定式				
	算定式				
	算定式				
⑧ II 成果指標 (アウトカム)	施設利用者数	30,000人	119,021人	187,156人	2,916,649人
	算定式				
	整備箇所数	32箇所	43箇所	57箇所	54箇所
	算定式				
⑧ III 効率指標 (事業コスト)	1人当たりPRコスト	1,275円	181円	172円	15円
	算定式				
	1箇所当たり整備コスト	1,195,719円	499,860円	563,754円	793,907円
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input checked="" type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	不特定多数の県民が利用する施設や子ども達の利用が多い保育園や学校などを対象としているため、PR効果が高い。
⑨ II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input checked="" type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	民間施設への木材利用が広がっている。
⑨ III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input checked="" type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	今年度は利用者の多いホテル、道の駅、資料館、病院等からの申請があったため、一人当たりPR(整備)コストも、目標値より大幅に低下する結果となった。

総合評価	説明(担当課記入欄)
⑩	<p><input checked="" type="radio"/> A</p> <p><input type="radio"/> B</p> <p><input type="radio"/> C</p> <p><input type="radio"/> D</p> <p>公共的施設の木質化について、医療施設、宿泊施設、老人ホーム、学校施設、資料館から申請があり、民間施設への木材利用が広がってきている。学校関連施設への木製品の導入については、これまで当事業を利用したことがある事業体に加え、利用したことがない施設からも申請があり、木材利用が広がっている。</p> <p>観光施設については、前年度に比べると増加しており、当事業を利用したことがない事業体からの申請が増えてきている。</p>

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
⑪	<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続